

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	救急業務	消防局	救急課	2
22111	メディカルコントロール体制充実事業	消防局	救急課	3

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	救急課	担当G	救急管理担当	連絡先	926-9227
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	救急業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
22111						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—
施策	消防・救急・救助体制の整備					
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法・消防法・救急救命士法			
取組みの柱	体制の強化					
目的・背景	【目的】・急病人や交通事故等で怪我をした人を、緊急に医療機関に搬送するとともに、適切な応急処置を実施し搬送することで、市民の生命を守り安全・安心を提供する。また、市民への応急手当の普及を促進するとともに、救急車の適正利用について啓発する。 【背景】・昭和38年に救急業務が法制化、昭和39年から施行された。また、平成3年には救急隊員が行う応急処置が拡大され、より高度な救命処置を行うことができる救急救命士法が制定された。					
対象・内容	・救急車を必要とする全市民を対象としている。 ・松山市全域を対象範囲としている。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	感染防止衣等の救急用消耗品		17,051
予算 (千円)	事業費計	22,914	20,956	27,443			AEDの備品購入費		1,614
	国費・県費	8,137	201	224			医療廃棄物処理の委託料		475
	市債	0	0	0					
	その他	1,441	722	1,424					
	一般財源	13,336	20,033	25,795					
決算 (千円)	事業費計	17,202	20,366			主な取組 内容 【R5】	・救急活動を実施する。 ・救急救命士等の応急処置を実施する。 ・応急手当普及啓発活動を実施する。		
	国費・県費	201	201						
	市債	0	0						
	その他	769	1,443						
	一般財源	16,232	18,722						
	(執行率)	75%	97%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	令和5年度から救急業務事業を警防課から 新設した救急課へ移管した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	応急手当受講者数		目標	10000	5000	6500	6500	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、 応急手当講習会の開催回数や受講人数が 増加したため。	
			実績	2985	6430				
	現状維持	人	達成率	30%	129%				
成果指標	心肺停止事案に対する 市民応急処置実施率		目標	56	57	58	59	コロナ禍の救命講習受講者数の減少や感 染リスクを危惧し、実施率が低下したもの と考えている。	
			実績	59.6	51.8				
	単年で増	%	達成率	106%	91%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	成果指標である市民応急処置実施率は、コロナ禍の影響により目標を下回ったが、活動指標である応急手当受講者数は、団体での受講者に加え、少人数での定期講習会を中心に感染対策を行いながら開催し、受講者を伸ばしたことで目標を達成することができたため。							
課題	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、引き続き感染対策を行いながら実施する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	救急車が到着するまでに行う応急手当が重要であるため、引き続き啓発を行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	救急課	担当G	救急管理担当	連絡先	926-9227
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	メディカルコントロール体制充実事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
22111						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—
施策	消防・救急・救助体制の整備					
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法・消防法・救急救命士法			
取組みの柱	体制の強化					
目的・背景	【目的】消防機関と医療機関の連携により、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急救命士が行う救命処置範囲の拡大等の救急業務の高度化を推し進める。 【背景】傷病者の救命率が欧米諸国と比べて十分なものでないことから、平成3年8月に救急救命士法が制定された。このことにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保証する体制が必要となった。					
対象・内容	・救急救命士を含む全救急隊員129名(うち救急救命士82名)及び通信指令員15名に対し、病院実習や指導救命士による研修を行い、知識と技術の向上を進め、病院前救護活動の質を向上させる。※ 救急隊員数等はR6/4/1現在 ・中予地域メディカルコントロール協議会、日本臨床救急医学会、日本救急医学会中国四国地方会、実習先医療機関、救急振興財団等に負担金を支出。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	救急救命に関する負担金		3,688
予算 (千円)	事業費計	3,485	6,564	10,873			救急救命士が使用する救 急用消耗品費		1,238
	国費・県費	0	0				令和5年度救急活動事後 検証業務に要する手数料		300
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,485	6,564	10,873					
決算 (千円)	事業費計	2,631	5,432			主な 取組 内容 【R5】	・松山市救急ワークステーションを活用した 病院実習や指導救命士による救急隊員教 育 ・重篤事案への医師同乗出動		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,631	5,432						
	(執行率)	75%	83%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	令和5年度からメディカルコントロール体 制充実事業を警防課から新設した救急課 へ移管した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	救急救命士等 再教育病院実習者		目標	365	365	365	365	新型コロナウイルス感染症の影響で制限されていた病院実習が再開されたため。	
			実績	78	366				
	現状維持	人	達成率	21%	100%				
成果指標	救急救命士等 が実施した救命処置数		目標	350	350	350	350	救命処置対象者が減少したため、実績数も低下しているが、対象者への処置は適正に実施できている。	
			実績	389	311				
	現状維持	件	達成率	111%	89%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	救急救命士等が実施した救命処置数は、処置対象の重篤傷病者の減少により処置数も低下したが、救急救命士等再教育病院実習は、病院実習が再開されたことで、目標が達成できたため。							
課題	病院実習中の感染対策や実習内容の充実					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	救急救命士等の病院実習を行い、知識と技術の向上を推し進める必要があるため。